

5. 次年度実証計画の検討

2019（平成 31）年度は、3 カ年の取り組みの最終年度であり、今年度事業で作成したガイドライン、教育支援ツールを活用したデュアル教育（産学連携型学内 PBL）の実証を実施する計画である。

今年度はそれに向けて、実証に係る基本計画の骨子について検討を行った。以下、その検討結果のポイントを報告する。

5.1. 概要と目的

- 2018（平成 30）年度の事業成果を活用し、デュアル教育（産学連携型学内 PBL）を実施する。
- 実施過程・結果から事業成果の有用性・妥当性等を検証し、課題・改善点等を抽出する。
- 抽出された課題・改善点等を踏まえて、事業成果のバージョンアップを実施し、事業成果の完成度の向上を図る。
- 対象となる事業成果
 - 1) デジタルコンテンツ分野デュアル教育ガイドライン
 - 2) PBL モデル教材
 - 3) 教育支援ツール

5.2. 実証計画の骨子（案）

（1）開催回数

計 2 回実施。但し、対象者は同一ではない。

（2）実施内容

ガイドラインに基づき、PBL モデル教材・支援ツールを活用した第 1 回実証講座を実施する。対象は 2 年生以上とする。

その検証結果に基づき、事業成果のバージョンアップ等を施し、改訂版で第 2 回実証講座を実施する。対象は 2 年生以上または 1 年生とする。

以下に次年度の実施内容のスケジュール（案）を示す。

表 5-1 スケジュール（案）

時期	実施内容
5～6 月	○第 1 回実証講座・準備
7 月	○第 1 回実証講座・実施、検証
8 月～10 月	○事業成果・バージョンアップ
10 月～11 月	○第 2 回実証講座・準備
12 月	○第 2 回実証講座・実施、検証
1 月～2 月	○事業成果とりまとめ

5.3. 重点的な検討事項

次年度における実証計画の具体化に向けた重点的・優先的な検討事項は、以下の通りである。

- 1) 講座の時間数・日数・期間
学校の年間スケジュール等を踏まえ、実現可能な時間数・日数・期間を設定する。
- 2) 実施時期
学校の年間スケジュール等、及び実証結果の検証と検証結果に基づくガイドライン・教育支援ツール・PBL モデル教材の改訂に要する期間を勘案し、適切な実施のタイミングを決定する。
- 3) 実施内容
PBL モデル教材の想定する時間数は 45 時間以上だが、上記 1) 及び 2) の決定に即して、実施内容の再編を行う。
時間数の圧縮や学習内容の削減については、実証の目的に照らして、慎重に実施する。実施校のカリキュラム、及び対象学生の既有知識・保有スキルの想定も勘案して検討する。
- 4) 評価
教員による評価・学生による評価・委員による評価（講座（成果発表会等）へのオブザーバ参加）、その他を含めて検討・決定する。
- 5) 実施校
実施委員会の構成機関である専修学校の他、正規授業ではない特別授業のような位置づけで実施を受け入れてくれる学校を候補として交渉する。
実施校と実施委員会・分科会の連携体制の確立方策、手順等も具体的に検討する。